

アステナグループの価値創造

Astena Group's Value Creation

- 09 トップメッセージ
- 14 価値創造プロセス
- 15 価値創造プロセスの詳細
- 16 サステナビリティマネジメント
- 17 サステナビリティ責任者メッセージ
- 18 アステナグループのマテリアリティ

Top Message

従業員一人ひとりが課題を発見し、
解決に挑み50年後もお客様に選ばれる会社へ

代表取締役社長

瀬戸 智

当社の珠洲本社が所在する石川県珠洲市にて撮影いたしました。

アステナグループの価値創造

トップメッセージ

奥能登の復興に寄り添いながら
外部環境の変化に対応し、事業を推進

ステークホルダーの皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。令和6年能登半島地震・豪雨においては、地震発生直後から珠洲本社を前線とし、災害備蓄品の開放と緊急支援物資の提供を行いました。現在も奥能登の復興に積極的に関わり、支援を継続しております。具体的な活動としては、従業員が自主参加で復旧復興支援を行う「風の人」キャラバンを毎月2回実施しております。「風の人」とは地元を慕う「土の人」に対する言葉で、「風の人」らしく軽やかに行動したいという意味が込められております。



「風の人」キャラバンの様子

ほかにも、地域イベントの支援や能登産商品を株主優待で提供するなど、地域とのつながりを意識した活動を行っております。私も2ヵ月に1回程度、現地を訪問し、現地の方々や当社従業員と話をするなかで、地域差はあるものの復旧復興に向けた取り組みは着実に進んでいると感じており、当社グループによる地域に根ざした事業の創出も含め、今後も奥能登の再生を後押ししてまいります。

2024年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果により、景気は緩やかな回復の動きが見られるものの、円安の進行に伴う物価上昇や金利の上昇などにより、企業の経済活動や個人消費への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。このような状況のもと、当社グループは外部環境の変化への対応を進め、各事業が堅調に



珠洲ホースパークへの訪問

推移したことから、売上高・営業利益・経常利益とも前期比で増収増益となりました。

ステークホルダーの皆様には、私たちの考えや取り組みに対するご理解を一層深めていただけるよう、ここではグループ全体の活動についてご紹介いたします。

2024年11月期は好調に推移し、増収増益基調に
— 主力4事業が堅調に推移、
戦略的減損も織り込み今後の成長を加速 —

2024年11月期の当社グループの連結業績は、売上高579億9千3百万円（前期比11.6%増）、営業利益28億1千5百万円（同149.6%増）、経常利益28億4百万円（同105.6%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は25億2千5百万円（前期は11億6千2百万円の当期純利益）となりました。資源高や為替変動などに対し、各現場がコスト上昇分を吸収しながら販売を伸ばしたことが業績に寄与いたしました。結果として、営業利益ベースでは2期連続増益を果たしております。一方で、連結子会社が保有する固定資産の一部である注射剤製造設備を減損損失として処理したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。会計上の処理は実施したものの、当該設備について、製造受託を受ける準備は整っております。当該事業は今後の成長が期待される分野であり、新たな受注案件の獲得に注力しています。

ファインケミカル事業は医薬品原料部門の受託製造が好調に推移いたしました。CMC部門も新薬メーカーおよびベンチャー企業や海外のグローバルメカファーマなど、新たな受注が増加

アステナグループの価値創造

トップメッセージ

しており、事業全体で概ね高い利益率を維持し、販売も伸長いたしました。

HBC・食品事業では、自社企画の化粧品「Pureal（ピュレア）」がリブランディングで販売を伸ばし、輸入化粧品「Torriden（トリデン）」の販売も好調に推移いたしました。コンビニエンスストアなど、長年信頼関係を築いてきた販売チャネルを持つ強みをベースに、SNSやインフルエンサーを活用したプロモーションが効果を発揮し、営業利益を大きく伸ばすことができました。

医薬事業の医療用医薬品部門では、ルリコナゾール軟膏・クリーム1%「イワキ」の製造販売が順調に伸びたことや他社製品の撤退などにより、販売が伸長いたしました。ジェネリック医薬品は、市場シェアが90%近くに達していることもあり、持続的成長に向けた事業の再設計に取り組んでまいります。美容医療部門も主力製品を中心に販売が好調に推移し、医薬事業全体としても営業利益を伸長させました。

化学品事業では、プリント基板セグメント以外の需要が回復し、各部門が顧客の旺盛な需要に積極的に対応いたしました。表面処理薬品部門の電子部品では、チップ部品の増産で新規受注につながりました。半導体セグメントでは、車載部品点数の増加を受け、半導体向け薬品を拡売いたしました。表面処理設備部門では、工場拡張と短納期化で需要の拡大に積極的に対応いたしました。

ソーシャルインパクト事業では、奥能登の天然資源や伝統技術を活用したナチュラルヘルスケアブランド「NAIA（ナイア）」を立ち上げました。当社が創業以来培ってきた強みを地域資源とうまく掛け合わせたプロダクトができたと自負しており、地域貢献はもちろんですが継続的に収益を出せる当社グループの事業として成長させてまいります。私たちなりの地方創生のビジネスモデルを形作っていきたくて考えております。



着実に進む基盤強化

－ 事業と組織の両輪で次の成長へ －

当社グループは、2020年以降M&Aを積極的に行い、ファインケミカル事業と医薬事業をコア事業に据えた事業ポートフォリオの変革を進めてきました。並行して持株会社体制へ移行し、初めて創業家以外からの代表として私が社長に就任するなど、組織の在り方に対する変革も進めてきました。この事業ポートフォリオ変革に対しては、2025年2月に「FC・医薬事業構造改革室」を新設し、より着実に変革を進める体制を整えました。組織の在り方の変革に対しては、「ひと（従業員）の力」「チームの力」＝「人的資本」の更な

る充実が不可欠であると認識しております。

当社グループは1914年の創業以来、創業家の強いリーダーシップのもとで成長してまいりました。これにより事業を強力に推進することができた反面、「自ら意見を発する」よりも「指示を待つ」企業風土を形成しておりました。人材を活性化するためには、トップからの指示やアイデアを待つのではなく、従業員一人ひとりが課題を発見して組織に発信し、リーダーシップを発揮しながら課題解決を図っていく必要があります。2024年2月に代表に就任して以来、「ひとの力」を引き出す取り組みを私自身の重要テーマとして位置づけ、従業員が何でも発言・相談できる「デジタル目安箱」の設置や、私が従業員と直接話す「オープントークキャラバン」などを実施してきました。

アステナグループの価値創造

トップメッセージ

デジタル目安箱は、投稿された従業員の声に対して私が直接回答する仕組みで、情報が階層的に上がってくるのではなく、経営者に直接想いを届けることができます。これにより、経営陣が気づきにくい意見にも耳を傾けることができ、迅速な課題解決につながります。予想を超える数の意見が寄せられており、真摯に対応しております。

私を囲んで少人数で車座になって話し合う「オープントークキャラバン」では、声を出して居心地の良い職場にしていけることが一番のワークエンゲージメントだと伝えております。特に若い世代の人たちが積極的に発言できるよう、背中を押してあげるよう心掛けております。既に25回実施し、グループ全従業員の約1割に当たる165名と様々な意見を交換することができました。全従業員との直接のコミュニケーションを目指して今後も継続してまいります。

また、女性リーダーシップの育成や活躍の場の拡大を目指した「Astena Empowerment in Action」を実施しており、女性の取締役や執行役員がリーダーとなって、女性が職場で直面する特有の課題を共有し、解決策を模索しております。女性の視点から生まれた新しいアイデアやアプローチを、組織全体の創造力と生産性の向上などにつなげております。

当社グループは、多岐にわたるビジネスを保有していることもあり、マネジメント層の育成にも積極的に取り組んでおります。例えば、グループ全従業員を対象に、事業会社の社長になる意思と覚悟がある従業員を1年に一度募集・選考し、数年後には経営者になることを目指す「アステナトップマネジメント育成プログラム」を実施しております。2025年は第2期目となり、第1期生からはOJT的に経営に参加している従業員もあり、多くの従業員が挑戦したくなるようなキャリアパスを示していきたい



オープントークキャラバンの様子

と考えております。実際、当社グループでは30代の女性社長も活躍しており、若い経営層が育っております。

人手不足への対応についても、当社グループは積極的に取り組んでおります。採用に関しては、例えば、東京本社の従業員を福岡で採用し、リモートワークで働く環境を整えるなど、従来の働き方にとらわれない柔軟な採用活動を行っております。一方、製造現場ではAIの活用により工数を削減することで必要人数を減らし、管理部門においても各種ツールの導入で工数の削減に取り組んでおります。このように余剰人員を積極的に生み出し、内部人材のより有効な活用を進めております。

また、変革を進めながら注力していくこととして、当社グループにしかできない技術など、優位性を強化していきたいと考えております。例えば、医薬品や化粧品に用いる

皮膚用剤をはじめ、医薬品開発におけるCMCや電子部品製造に欠かせないすずめっき薬品など、当社グループの製品やサービスがなければその産業が成り立たないものを提供しております。こうした唯一無二に近い製品やサービスを更に開発し、グループ全体の競争優位性を高めてまいります。

中長期ビジョンとパーパスの再定義により、持続的な企業価値向上を目指す

当社グループでは、グループ中長期ビジョンである「Astena 2030 “Diversify for Tomorrow.”」の達成に向けて、「プラットフォーム戦略」「ニッチトップ戦略」「ソーシャル



アステナグループの価値創造 トップメッセージ

インパクト戦略」という3つの戦略を立て、各種施策に取り組んでまいりました。現在は2035年を見据えた中長期ビジョンの策定に取り組んでおります。

また、多様な事業を展開する当社グループには、悩んだときに拠り所となるシンプルでわかりやすいメッセージが必要と考え、「パーパス」の定義に取り組んでまいりました。2021年に当社グループが掲げた「SDGsの実現を担うイノベーター」というビジョンが、2030年までの国際目標に寄り添ったものであることを踏まえ、より長期的かつ当社事業に根ざしたパーパスを創出する必要がありました。検討メンバーにはアステナトップマネジメント育成プログラムの参加者も加わることで、ボトムアップアプローチによる最大公約数的な、多くの従業員が「これなら、わかる」と言えるパーパスを目指しました。この度策定したパーパスのもと、各事業別に「Mission」「Vision」「Value」を定義することで、グループとしても各事業としても納得できる理念体系を構築したいと考えております。

当社グループには、社会やお客様とともに価値を創り続ける“共創企業体”として進化していきたいという想いがあります。これは「価値創造プロセス [図 P14](#)」で示した24時間の生活サイクルの30年後、あるいは50年後を想像してみるとわかります。イラストの中で使っている商品やサービスに、当社のものが将来一つもないのなら、当社は30年後には存在しないといえます。30年後、50年後にも存在するグループであるために、人的資本を充実し、ビジネスを時代に合わせて変遷させ、未来のお客様に選ばれる商品やサービスを開発してまいります。

そのためにはステークホルダーの皆様からのご支援が不可欠

と考えております。株主の皆様には、安定的かつ業績連動性を持たせた「純資産配当率1.5%を下限とし、配当性向30%を目標」とする配当方針で、利益還元の実現を図ってまいります。ソーシャルインパクト事業をはじめとする地域との連携や支援は、珠洲市に本社機能を置く企業として今後も継続してまいります。従業員に対しては株式報酬制度を検討するなど、企業価値を共有する制度にも配慮してまいります。

これまで当社グループでは、個々の事業ブランドが市場において一定の認知を得てきた一方で、グループ全体としての価値や方向性を十分に伝えきれていないという課題がありました。

こうした認識のもと、今後はより戦略的かつ一貫した情報発信を強化すべく、経営企画部の中に「広報・IRグループ」を新設いたしました。

企業価値の更なる向上に向けて、ステークホルダーの皆様との対話の質と量を高め、当社グループ全体の存在感と信頼を、確かなかたちで築いてまいります。

これからも全従業員が一丸となって変革を推進し、着実に成長し続けるアステナグループを目指してまいります。ステークホルダーの皆様には、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



アステナグループの価値創造 価値創造プロセス

パーパス

明日の『あたりまえ』を創り続ける

インプット

財務資本

- 創業100年超の歴史で培われた信頼と顧客基盤による安定した収益構造
- 多角化戦略による景気変動に強い事業ポートフォリオ

人的資本

- 「誠実・信用・貢献・変革・連携」を体現し企業価値を高める多様な人材
- 事業会社の高い専門性を連携させ活躍する高度専門人材
- 地域共創を重視する企業文化のもと社会貢献に共感する人材
- 変化対応力と価値創造力をもつ人材

製造資本

- 顧客ニーズに応える高品質・高付加価値提供を実現する製造設備
- 医薬品製造におけるGMP準拠の厳格な品質管理体制
- クオリティカルチャーを大切にする風土

知的資本

- 医薬品卸・製造で培った専門知識
- 長年の経験と蓄積された技術を活かした医薬品の研究開発力
- CMC開発や技術革新を推進する研究開発機能
- 技術開発への継続的な投資

社会関係資本

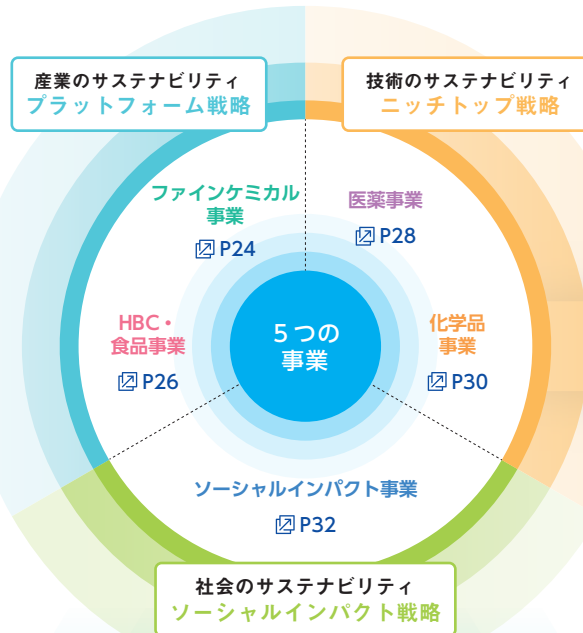
- 医薬品業界での長年の信頼と実績で得た顧客・お取引先様との強固な関係性
- 地域経済の活性化と共創を実現する地元企業、自治体、団体との連携
- 次世代教育支援による学生や地域住民との交流

自然資本

- 製造拠点を中心とした再生可能エネルギー活用
- 地域資源を活かした事業展開

アステナの戦略

3つのサステナビリティ戦略 P20



財務戦略

Astena 2030 "Diversify for Tomorrow."

連結売上高：1,300億円以上 ※収益認識会計基準適用前ベース。適用後ベースでは約900億円以上に相当
自己資本当期純利益率（ROE）：13.0%以上

誠実・信用・貢献・変革・連携

コーポレート・ガバナンス

提供する価値

製品・サービス

- 高品質の医薬品
研究開発の技術提供
医薬品原料
- 食品・化粧品原料
化粧品
スキンケア商品
サプリメント
- 一般用医薬品・医療用医薬品
医療機関専売化粧品
- 半導体・電子部品用薬品
めっき加工メーカー向け装置
- 地域資源活用のヘルスケア商品
農産物
ふるさと納税サービス

インパクト

健康で快適な
生活への貢献

持続可能な
社会の構築

地域経済の発展



アステナグループの価値創造

価値創造プロセスの詳細

当社グループは、多様な経営資源をもとに戦略を遂行し、5つの事業から生み出される製品・サービスによって社会に価値を提供し、パーパス（目指す姿）を実現いたします。

1 インプット

私たちは1914年の創業以来、長い歴史の中で信頼、知見、技術、そして多様なステークホルダーとの関係性といった経営資源を培ってきました。これらは現在の価値創造の出発点であり、企業活動の根幹を成しております。これらの資本を密に連携させ、事業活動を通じて新たな価値を創出し、その成果を再投資することで、経営資本の強化と企業価値の持続的な向上を図っております。

財務資本の詳細は [P21](#) その他資本の詳細は [P35](#)

2 アステナの戦略

2021年1月に発表した中長期ビジョン「Astena 2030 “Diversify for Tomorrow.”」では、2030年の定量目標として連結売上高1,300億円以上（収益認識会計基準適用後は900億円相当以上）、自己資本当期純利益率（ROE）13.0%以上を掲げております。また、事業戦略に当たっては「3つのサステナビリティ戦略」のもと、5つの事業を推進してまいります。これら戦略を支えるのが基本的理念に掲げる「誠実・信用・貢献」と将来に向けた「変革・連携」であり、企業価値を高めるための土台であるコーポレート・ガバナンスです。

中長期ビジョンの詳細は [P20](#)

5つの事業の詳細は [P23](#)

コーポレート・ガバナンスの詳細は [P53](#)



3 提供する価値

当社グループは、5つの事業により、日々の暮らしに密接に関わる多様な製品・サービスを提供しています。皆様の24時間の生活のあらゆる場面に寄り添い、価値をお届けしています。さらに、こうした提供価値を通じて、「健康で快適な生活への貢献」「持続可能な社会の構築」「地域経済の発展」といった、大きな社会的インパクトをもたらしてまいります。

5つの事業における主要製品の詳細は [P4](#)

社会的インパクトの詳細は [P34](#)

4 パーパス

長期ビジョンの実現および持続的な価値創出と成長実現に向けて、2025年6月、私たちは新たにパーパスを策定いたしました。

「明日の『あたりまえ』を創り続ける」

大きく変化する時代だからこそ、今日の暮らしの「あたりまえ」に心を尽くし、明日の笑顔へ寄り添い続けます。





アステナグループの価値創造

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ方針

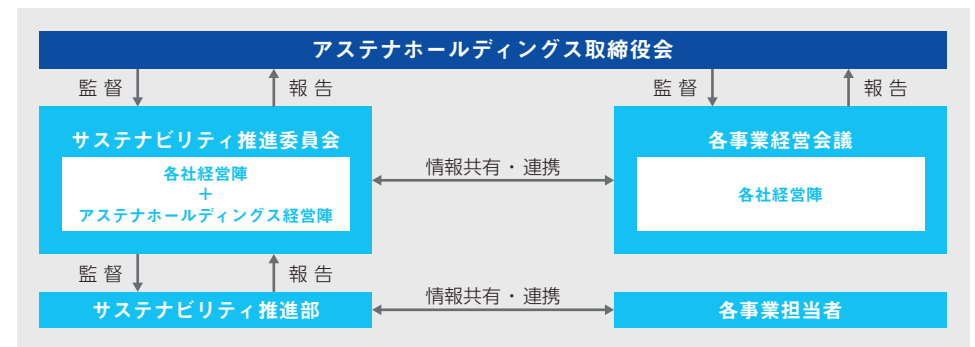
アステナグループは、1914年創業以来、「誠実・信用・貢献」を基本理念とし、「策揃え」によりお客様が不便を感じることなく、安心して取引できる体制を整えてきました。また、ニッチともいえる独自の技術を磨き上げ、信頼性の高い価値を提供してまいりました。

「明日（未来）とサステナブル（持続可能）」という当社社名の由来には、私たちに関わるすべてのステークホルダーと共存共栄していくという想いが込められています。当社グループの持続的な価値創造と企業価値の向上のためには、健全な地球環境と安心して暮らせる社会があることが前提であり、次世代へよりよい環境と社会をつなぐことは、当社グループにとって重要な責務です。そのため、環境、社会が抱えるさまざまな課題の解決に果敢に取り組み、環境、社会、経済のトレードオンを目指してまいります。

環境	■ 持続可能な環境への貢献 当社グループは、生物多様性の保全に努めるとともに、環境負荷を最小限に抑えるため、事業運営全体で省エネ・省資源・廃棄物削減を推進します。また、製品のライフサイクル全体で環境に配慮した材料・プロセスを採用し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。
	■ 環境配慮型技術の推進 技術力を活かし、環境に優しい製品・サービスの開発を進め、環境保護に貢献する実践的な技術や仕組みを提供します。研究開発においても、循環型経済に資する技術やプロセスを積極的に取り入れ、次世代に繋げてまいります。
社会	■ ステークホルダーとの共創 「策揃え」の精神と信頼関係を大切に、取引先や顧客、地域社会と共に持続可能な発展を支える仕組みを構築します。これにより、地域に根ざし、社会全体に貢献できる企業活動を推進します。
	■ 社会的課題への挑戦 日本社会が直面する医療・健康・生活分野の課題解決に積極的に取り組みます。技術をさらに高めることで、人々の生活の質の向上と社会の健全な発展に貢献します。
経済	■ 人権の尊重 人種、宗教、性別、性的指向、年齢、国籍、障がい等の多様性を認め、あらゆる人権を尊重し、全ての人にとってより良い社会を目指します。
	■ 従業員の安全衛生の推進 従業員の安全と衛生を保証し、職場の安全衛生の向上、健康維持・増進の取り組みを組織の活性化、生産性の向上に繋げ、事業の継続と持続的な成長を目指します。
経済	■ 多様性と公平・包摂の推進 従業員一人ひとりの多様な背景や価値観を尊重し、働きやすい職場環境を整備します。特に、ジェンダー平等やダイバーシティの推進に注力し、多様な人材が安心して活躍できる文化を育みます。
	■ 長期的価値創造の実現 誠実かつ持続可能なビジネスモデルを基盤に、安定的かつ持続的な成長を追求します。株主や投資家の皆様に対し、経済的価値を提供すると同時に、社会的価値の創出にも注力することで、企業としての信頼と競争力を高めます。
経済	■ 独自技術による経済活性化 技術や独自の開発力を活かし、社会的ニーズに応える新しい価値の提供を目指します。医薬品・化学品業界での技術力を土台に、国内外の経済発展に寄与し、業界全体にインパクトを与える先進的な取り組みを行います。
	■ 透明性とガバナンスの強化 経済活動においても透明性を高め、企業統治を強化します。誠実で信頼される経営を行い、環境・社会・経済における持続可能な価値をすべてのステークホルダーと共有します。

サステナビリティ推進体制

当社グループでは、気候変動関連を含むサステナビリティ課題の取り組みを推進し、その取り組みを管理監督するサステナビリティ推進委員会を設置しております。委員長は当社取締役社長が務め、取締役会が果たすべき監督機能およびモニタリング機能が十分に発揮される体制にしております。メンバーは当社常務執行役員、各事業の代表取締役・取締役で構成され、取締役会で決議する方針、戦略に関する事前審議を行っております。各事業は月に1度当社取締役メンバーと気候関連を含む経営課題を共有し、事業成長に向けた討議を実施しております。



サステナビリティ推進委員会メンバー構成

委員長	代表取締役社長 瀬戸口 智
委員	各事業会社会長、社長、工場長、取締役など（計10名）
事務局	常務執行役員 清水 雅楽乃（委員兼務） サステナビリティ推進部（計3名）

2024年度の年間アジェンダ

2023年12月	・有価証券報告書サステナビリティに関する開示 ・Scope 3の算定状況
2024年3月	・CDPランクについて ・2023年度CO ₂ （Scope 1、2）排出状況 ・各事業部Scope 3算定に向けたお願い
2024年5月	・Scope 3法定開示の動向 ・Scope 3算定状況 ・第三者検証導入検討 ・日経サステナブル総合調査回答
2024年8月	・Scope 3算出結果と目標設定 ・第三者検証導入検討の進捗報告 ・GHG排出量可視化ツール導入検討

アステナグループの価値創造

サステナビリティ責任者メッセージ



アステナホールディングス株式会社
サステナビリティ推進部 部長

中山 仁

サステナビリティ推進部の役割

サステナビリティ推進部は、当社グループにおけるサステナビリティ推進の中核を担っております。サステナビリティ推進委員会の事務局を務め、各事業会社に対して関連情報の提供や相談対応を行いながら、横断的な連携を促進し、グループ全体での取り組みを支援しております。具体的には、TCFD提言に基づく情報開示をするためのCDP質問書への回答や、各事業会社に対する環境認証取得の支援、アステナグループ環境会議の運営、グループ従業員向けの環境基礎教育等を実施しております。また、地域社会への取り組みとして、アステナ「風の人」キャラバン、奥能登の高校生に向けたアントレプレナーシップ教育、珠洲っ子サマーフェス（小学生向けサイエンスイベント）等を行っております。

地域社会への取り組みの詳細はこちらをご覧ください。

 アントレプレナーシップ教育
<https://www.astena-hd.com/sustainability/society.html>

 石川県立泉丘高校の探求授業への協力
<https://www.astena-hd.com/media/news/a54>

珠洲オーガニックビレッジ  P52

責任者としての役割・想い

当社のサステナビリティ推進責任者として、当社グループの持続可能な成長を支えるために、

環境・社会が直面する課題に真摯に向き合い、解決に取り組むことが重要であると考えます。当社グループは、環境・社会・経済の3側面が相互に高め合うトレードオンの実現を目指しております。例えば気候変動は、原材料の安定調達や事業継続性に直接的な影響を及ぼすリスクであり、当社グループにとっても喫緊の経営課題です。CO₂排出量の削減は、この考え方を具体的な行動に落とし込む重要な手段の一つであり、環境負荷の低減と企業競争力の向上を両立させる取り組みとして推進しております。次世代により良い環境と社会を引き継ぐため、ステークホルダーと共創しながら持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2024年11月期の主な取り組み

Scope 1 および Scope 2 のCO₂排出量に加え、Scope 3 に該当するサプライチェーン全体の排出量の算定を開始し、2023年度比で5%の削減目標を新たに設定いたしました。これにより、自社の直接的な排出にとどまらず、企業活動全体の環境負荷を定量的に把握する体制を整えております。現在、今後の削減施策の優先順位付けや実行計画の策定に向けた基盤づくりを進めております。

また、サステナビリティ方針の見直しを実施し、環境・社会・経済の各側面における企業の責任と行動指針を再定義いたしました。これにより、全社的な取り組みの方向性がより明確となり、部門横断的な連携を通じて、持続可能な価値創出に向けた取り組みを加速させていきます。

今後の展望

今後は、Scope 1・2に加え、Scope 3における排出量の削減に向けた取り組みを更に強化していきます。特に、サプライヤーとの連携や、製品のライフサイクル全体を通じた排出量削減の可能性を検討し、バリューチェーン全体での脱炭素化を推進いたします。

また、トレードオンの考え方に基づき、製造工程におけるエネルギー使用量の見直しや、製品包装の軽量化・簡素化による資源使用量の削減など環境負荷の低減と経済的価値の創出を両立させる取り組みを拡充していきます。これにより、環境保全と企業の持続的成長を同時に実現することを目指します。

引き続き、サステナビリティ方針の継続的な見直しを通じて、社会的要請の変化に柔軟に対応し、企業価値の向上と社会課題の解決を両立させる経営を実践してまいります。



アステナグループの価値創造

アステナグループのマテリアリティ

トピック	価値創造における諸資本の重要性	中・長期の強化方針	2024年11月期アウトプット
人的資本	不確実な時代に事業を牽引する次世代リーダー、課題解決に挑戦する事業人材、そして高度な専門知識をプロフェッショナル人材を育成し、当社の価値創造を牽引する。	次世代リーダーの育成 新規事業人材の育成 経営陣と従業員のコミュニケーションの強化 従業員のスキルアップ支援 多様な働き方の職場環境 グループ体の健康経営の推進 安全衛生委員会の有効活用 製造拠点における安全施策の徹底 女性活躍推進	■ 連結従業員数 1,420名（前期1,404名）、女性従業員比率 36.3%（前期37.4%） ■ 付加価値経営に向けた検討 P36 ■ グループ横断でのマネジメントプログラムを選抜制で実施 P39 ■ 社長と従業員の対話「オープントークキャラバン」の実施 ■ 「Kick Off Meeting」の開催、アステナAward表彰 P42 ■ デジタル目安箱の設置による意見の吸い上げ 97件 P42 ■ 女性の課題に焦点をあてたプログラム「Astena Empowerment in Action」の実施 P40 ■ 障がい者雇用率 グループ全体 1.64%（前期1.34%）、ハートフル関係会社* 2.77%（前期2.86%） *2025年5月にマルマンH&Bが関係会社の対象に追加 ■ グループ企業の「健康経営優良法人」認定 7社（前期6社） ■ グループウォーキングイベントの実施 参加率 37%（前期45%） ■ 資格・語学取得に対する支援（一部実施）
製造資本	製造機能を強化し、資本効率性を高め、川上へのシフトチェンジ、収益性を向上させる。	高品質・高付加価値製品製造設備拡充 生産キャパシティ拡大のための増設	■ ファインケミカル事業、医薬事業において、品質管理組織、品質保証組織の増強 ■ グループの医薬品製造拠点におけるGMP教育・自己点検の実施 P45 ■ スペラネクスにおいて、高薬理活性原薬製造設備にて2製品製造開始 ■ 岩城製薬佐倉工場において、スペラファーマの小スケールの注射剤製造機能を移設し、事業の最適化実施 ■ 岩城製薬佐倉工場において、固形剤（錠剤）製造設備を2025年9月稼働へ向け構築中 ■ 岩城製薬において、充填包装ライン増強 ■ HBC・食品事業において、OEMメーカーに対し定期的な製造ラインの査察実施、需要変動に迅速対応を実現するための密なコミュニケーションの維持
知的資本	先端技術と高度な業務を通じて得た知見を蓄積し、イノベーションを創出する。	特許取得 共同研究開発	■ ファインケミカル事業を中心とした専門知識を活かした展示会出展 9件、セミナー開催 25件 ■ スペラファーマにおいて、民間企業初のMicroEDによる結晶構造解析の受託開始 ▶ 2025年4月（株）リガクとの包括的な協業開始 ■ 岩城製薬とファインケミカル事業において、高薬理活性ジェネリック医薬品の共同開発推進 ■ マルマンH&Bにおいて、高濃度酸素水「WOX」とのコラボレーション ▶ 2025年5月 酸素補給水を補給する健康デバイス「酸素 PAIPO」リニューアル販売 ■ 化学品事業において、各メーカーと微細化・高集積化に対応した半導体パッケージング技術の共同開発推進 ■ 当社グループのDXに関する4つの戦略を策定 P47
社会関係資本	強固な顧客基盤、お取引先様との信頼関係、地域社会との協創を通じて、安定継続的な価値を創出する。	取り扱う商品の品質保持、安定供給 特定市場の技術磨き上げ 法令遵守、その社内教育・プロセスの徹底 社会課題を解決する新規事業の創出 若者教育への支援活動	■ イワキにおいて、食品企業の原料探しの高度化と効率化を支援する「i-Platto」の推進強化、品目導入数増加 ■ メルテックスにおいて、統合マネジメントシステムの効果的運用・内部監査員資格者の増員 ■ 奥能登の天然資源を活かしたヘルスケアブランド「NAIA」での新商品リリース ■ 高校生向け「アントレプレナーシップ教育」の実施 ■ 令和6年能登半島地震にて被害を受けた事業者に対する継続的な支援と自治体に対する企業版ふるさと納税の実施 ■ のとBeyond復興ファンドへの出資
自然資本	事業を通じた環境保全への貢献や環境負荷の低減により、地球環境の保全に貢献する。	サプライチェーンを含めた事業活動による温室効果ガス排出量の測定と削減 再生可能エネルギー利用率の向上 環境に配慮した商品、サービスの拡充 サプライチェーン全体におけるサーキュラーエコノミーの推進	■ グループ全体のCO₂排出量前年比 △1.5%、2030年目標である「2021年度比 △30%」に対して△23.8%まで進捗 P49 ■ グループ全体の再生可能エネルギー使用比率 54%（前期54%） ■ 岩城製薬佐倉工場において、廃棄物の分別の推進および有価物化の推進により再資源化率 99.2%達成 ■ マルマンH&Bにおいて、アロマスティックパイポの植物由来原材料「パイオノボン」を使用 ■ 岩城製薬において、医療機関専売化粧品「NAVISON DR」でのリサイクルプロジェクト開始 P51 ■ NAIAにおいて、地域農家や事業者との協力のもと、有機農業産地づくり推進 ▶ 2025年4月 珠洲オーガニックビレッジ宣言 P52
ガバナンス	高い倫理性と誠実な精神を葆ち、透明性のある経営を推進する。	創業の基本的理念「誠実・信用・貢献」の浸透 グループ全体で横断的なMVV推進活動 経営層の多様性向上 グループ人材の多様性向上 コンプライアンスの遵守	■ 当社の取締役の社外比率 57.1%（前期57.1%）、監査役の社外比率 50.0%（前期50.0%） ■ 企業理念浸透チームによる施策の実施、パーパス策定チームの発足 ■ 座談会や社内表彰、成功事例の共有による基本的理念の浸透施策の実施 ■ コンプライアンスメールマガジンの配信